



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	国際協力における観光分野でのエコミュージアムの可能性：ヨルダン・ハシミテ王国サルト市を事例として
Author(s)	村上, 佳代
Citation	CATS 叢書, 11, 141-148
Issue Date	2017-03-07
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/66692
Type	departmental bulletin paper
File Information	CATS11_20.pdf



国際協力における観光分野でのエコミュージアムの可能性

—ヨルダン・ハシミテ王国サルト市を事例として—

村上 佳代

北海道大学観光学高等研究センター 特任助教

1. 国際協力における観光分野の現状と課題

現在、世界には 195 の国があり、その中で、約 150 の国々が開発途上国と言われている。政府が行なう開発援助である Official Development Assistance (ODA) では、90 年代、日本は世界で最も援助金を支出してきた国であった。2016 年度はその当時の約半分に当たる 5,500 億円という金額ではあったが、現在もなお、多額のお金を開発途上国の援助に使っている¹⁾。こうした援助の中でも「観光」は比較的新しい分野である。近年、国際協力の現場では、生きるか死ぬかといった状況に直面していた国々が、貧困から脱却しつつあり、次のステップとして、どう活性化していくかということが考えられるようになってきた。そうした時代の流れの中で、観光が新しい分野として着目されるようになった。現在、世界の観光動態客数は 12 億人と言われている²⁾。この数字からも、観光が如何に世の中の経済を動かしているかが伺える。それは、受け入れ側となる開発途上国の国々の外貨獲得の手段となり、雇用の創出、貧困削減、生活向上などが期待される。

近年の国際協力の観光分野では、ホテル、旅行会社など外部資本が中心となって進めるものから、地域資源を活用した観光開発へと移行しており、そうした案件が以前と比べて増えてきた³⁾。これは欧米人が好むリゾートをつくっていくような観光開発の時代から、地域固有の資源を護りながら活用していく観光開発へと時代が移り変わり、その概念が変わってきたことを示していると言える⁴⁾。しかし、国際協力の現場に目を向けると、生きるか死ぬかという状態から脱却したとはいえ、貧困削減という課題は常に付きまとい、儲けなしのボランティアで行なう観光開発は成り立たないのが現状である。国際協力における観光開発の時代の流れとしては、古いものを見直し、それを活用していこうという考えに変わりつつある一方、高寺 (2004) が、「国の貧困削減にとって近代化は前提条件であるという立場も存在する」⁴⁾と述べているように、国際協力の現場そのものは、相変わらず過去を捨てての近代化を目指している国々が多い。そうした国や地域で、如何に地域資源を見直し、活用し、収入を得ながら観光開発を行なうかは、現在の観光開発国際協力分野における重要な課題の 1 つと言える。

その他、近年 UNWTO (2012) の Sustainable Tourism-Eliminating Poverty Initiative (ST-EP 計画：持続的な観光と貧困の軽減の計画)⁵⁾でも述べられているように、直接的な経済への効果だけでなく、地域の自然環境や文化的伝統などにも配慮した観光のマネジメントのあり方が問われている中で、地域の自然資源や文化資源を観光に活用してだけでなく、それらをどのように護っていくかも課題と言える。

2. エコミュージアムと観光開発

エコミュージアムは、1960年代、フランスでジョルジュ・アンリ・リヴィエールによって誕生した概念である。エコミュージアムを日本に初めて紹介した新井重三は、リヴィエールの定義を「地域社会の人々の生活とそこの自然環境、社会環境の発展過程を史的に探求し自然遺産及び文化遺産を現地において保存し、育成し、展示することを通じて当該地域社会の発展に寄与すること」と説明した⁶⁾。エコミュージアムは日本国内において、博物館の現地保存解説型の野外博物館に位置付けられる。従来の博物館の収集・整理、保存、調査研究、展示・公開という流れに則ったものであり、正真正銘の博物館である。

近年、日本では多くの市町村や団体がエコミュージアムによるまちづくりを行なっている。それらの多くはまちづくりという言葉を使い、観光という用語は前面に出してはいないが、エコミュージアムは本来、観光開発に有効な手段である。なぜなら、来訪者に見せることを意識したものであるからだ。従来の博物館は資料を来訪者に公開することも役割の一つであり、分かりやすく展示品を解説するためにテーマや時代に沿って説明するなどの工夫をしてきた。エコミュージアムも、上述した新井の説明にあるように、来訪者に展示・公開することを意識している。エコミュージアムの特徴は、まちじゅうを屋根のない博物館とみなし、地域住民の記憶を収集し、資源は現地保存するというものである。つまり、現地保存された資源を観光客が見て回るというスタイルは、まさに観光そのものである。しかし、エコミュージアムとこれまでの観光の異なるところは、スポットを単体で紹介するのではなく、従来の博物館のようにテーマやストーリー、時代ごとに地域を紹介する点にある。しかし、地域全体に散在する資源を従来の博物館のようにテーマや時代ごとに集めることはできない。そのため、エコミュージアムでは、コア博物館／サテライト／ディスカバリー・トレイル（以下、トレイル）という来訪者に効率良く地域を見せる仕組みを持つ。コア博物館とは、対象地域内の情報を収集・発信する場所を指す。サテライトとは、現地に展示されている資料そのものを指す。トレイルとは、それらコア博物館とサテライト、あるいはサテライトとサテライトを結ぶ一つのストーリーを理解するための散策路を指す。

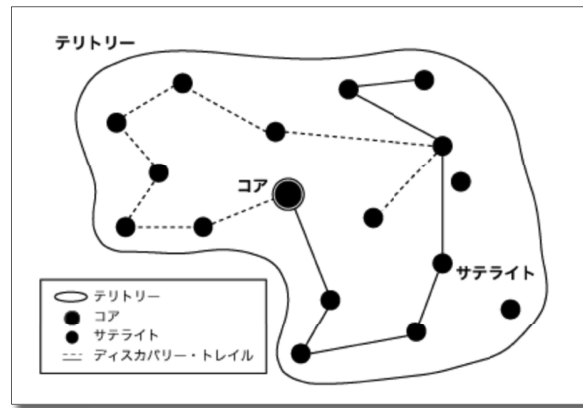


図1 コア博物館／サテライト／ディスカバリー・トレイルのイメージ図（筆者作）

3. ヨルダン・ハシミテ王国サルト市の事例

ヨルダン・ハシミテ王国（以下、ヨルダン）は、中東に位置しながらも非産油国であるため、観光による外貨獲得に力を入れ、新たな種類の観光資源開発を模索している。旧首都のサルト市は、急斜面に石造りの歴史的建造物が建ち並び、活気溢れるアラビアの都市空間を観光資源として持つ、新たに注目されているまちである。しかし、近年、サルト市内においても近代化の波が押し寄せ、わずか 100 年前の暮らしも一部の古老しか思い出すことができなくなっただけでなく、これまで受け継がれてきた伝統的な生活様式も徐々に変化し、昔ながらの習慣もサルトから消え去ろうとしている。

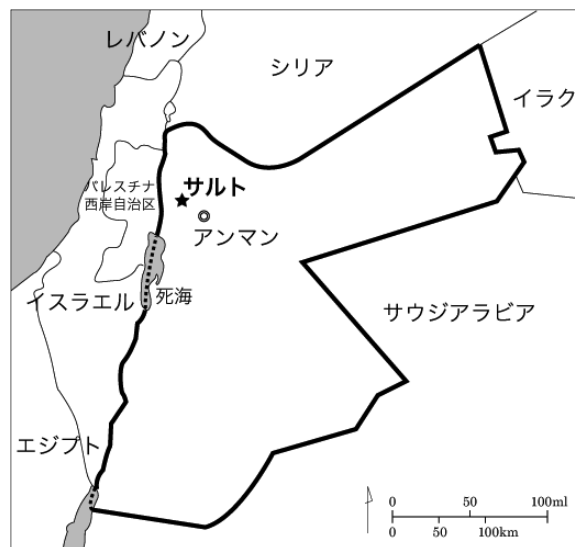


図2 ヨルダン地図（筆者作）



図3 サルト市の様子

独立行政法人日本国際協力機構（JICA）は、サルト市に対して、2007年よりエコミュージアム概念に基づいた観光開発の技術移転を開始した。この観光開発は、サルト・エコミュージアム（Salt Ecomuseum=SEM）と命名され、観光遺跡省、サルト市役所、サルト歴史民俗博物館、部族を代表するNGOが協働し、サルトの文化資源を活用した観光開発を目指している。

（1）エコミュージアムを基盤とした観光商品の開発

SEMでは、トレイルの考え方に基づき、観光ルートの商品開発が行なわれている。サルトの地域住民であれば誰でも訪れた人に説明したい、そして未来に伝えていきたいと考える地域の歴史や文化、自然や民俗等にまつわるストーリーとそれを証拠づける証拠群（＝文化資源の集まり）にトレイルとしての名称をつけ、リストに登録している。そのリストの中から実際に地域側が観光客に見せることができ、観光商品としても一定の基準をクリアしたものを観光商品として販売している。現在サルトには、ハーモニー・トレイル（イスラム教とキリスト教との共存をテーマにしたコース）、デイリーライフ・トレイル（サルトの日常をテーマにし、市場でそれを体感できるコース）、教育トレイル（ヨルダンの教育の基礎を作ったサルトをテーマにしたコース）がある。これらのトレイルを構築する際には、100名以上の地域住民に対して聞き取り調査が行われ、地域住民の記憶が収集された。特にハーモニー・トレイルに関する、イスラム教徒であるが子どものころから親に連れられて地元の教会に度々訪れお祈りしたという話や、イスラム教徒であるが、キリスト教の学校で学んだ話などは、サルトの地域住民にとっては当たり前である習慣であるからこそ、これまで意識していなかった。しかしトレイル構築を通じて地域住民の記憶が顕在化され始めた。このように地域住民の記憶に基づいて地域を見直していくことで、国から指定や登録などはされていないものの、地域にとっては大事な文化資源が再発見され始めた。こうした情報を元にストーリーが構築され、文献調査、歴史や観光等の専門家との協議、関係者へのヒアリング調査などを繰り返し行ない、それらを総合的に見ていく中で観光商品が開発された。

(2) 地域住民が主役となる観光開発

SEM では、エコミュージアム・コンセプトにおける「主役は地域住民である」という考え方に基づいた観光開発を目指している。これまで祭や観光イベントの主催や対応は行政や博物館が行なっていた。しかし、2013 年、SEM ではヨルダンで初めて地域住民が主役となる「サルト・フェスティバル」を開催し、地域の住民が家を開放し、家の宝だと思いうものを展示・解説する「オープンハウス」企画を実施した。参加した S 家の主婦は、倉庫に眠っていた伝統衣装や民具を引っ張り出し、家族で昔を振り返った。再発見された民具を用いて観光客に解説していくうちに、これまで忘れかけていた母の子どもの頃の思い出を自分の子どもに話すきっかけができ、その思い出のつまった民具は家族のかけがえのないものになったとフェスティバル後、語っている。このオープンハウスをきっかけに、日常的に観光客を家に受け入れたい家族が現れ、歴史的建造物に住むサルトの地域住民を訪ね、お母さん手作りの伝統料理を食べ、家の宝を見せてもらうホームビジットという体験型の観光商品ができた。現在は正式に 4 つの家族が認証を受け、観光客を迎え入れている。これらの活動を通じ、これまで観光に全く関係のなかった女性たちが主役となり、活躍し始めた。

(3) SEM 運営委員会の設立とローカルインタープリターの立ち上げ

SEM はエコミュージアムのまちじゅうを屋根のない博物館とする考え方にに基づき、サルト市全域を対象とし、活動を行なっている。活動エリアが市域全域となったことから、これまで各組織で検討してきた観光、文化財保護、景観管理、コミュニティ開発に関連することを関係者間で議論するための組織づくりが必要となった。2013 年、観光遺跡省、サルト市役所、サルト歴史民俗博物館、部族を代表する NGO をメンバーとし、SEM 運営委員会が発足した。歴史的建造物の保全や観光に関連する海外援助を多く受けるサルトでは、これまで企画や計画が重複することも多かった。しかし、エコミュージアムを開始してから、まちの魅力づくりに目が向くようになり、関係者間で協働する様子がみられるようになる。こうした気づきをきっかけに、まちじゅうを対象とするトレイル催行により得られるツアー収入も、この SEM 運営委員会のもと、管理され、サルトのまちのために使っていくこととなった。

また SEM では、「ローカル・インタープリター」という制度を SEM 運営委員会で設けている⁷⁾。ローカル・インタープリターは、サルト市内のみ案内できる仕組みで、サルトの地域住民で構成されている。歴史的事実といった知識を解説するだけでなく、個人の経験、家族・知人の経験や伝聞を伝え、更にはコースの途中で観光客と各サイトのオーナーや地域住民が接する機会を設けるといった役割を持つ。つまり、地域住民にしかできない内容を解説することで、すでにヨルダンに国のライセンスとしてあったナショナルガイドとの差別化を図り、それを売りにすると共に、地域の人々の記憶も地域資源と見なし、サルトという場所を語り伝える観光が行なわれている。

4. 国際協力における観光分野でのエコミュージアムの可能性

冒頭で述べたように、①近代化を目指そうとしている開発途上国の地域で、如何に地域資源を見直し、活用し、収入を得ながら観光開発を行なうことができるか、また、②地域の自然資源や文化資源を観光に活用してだけでなく、それらをどのように護り伝えていくかの2点が国際協力の観光分野における課題であった。本論では、サルト市の事例を通してみえてきた、観光開発国際協力分野におけるエコミュージアムの可能性について以下に述べる。

まず、①については、オープンハウス、トレイルの構築、ローカル・インタープリターの養成、ホームビジットなどの様々な活動を通じて、少しずつ地域住民が自分たちのまちのユニークさ、面白さに気づき始めた。披露する場や来訪者とのコミュニケーションをとる場の創出が、自分の地域に対する誇りや、自らが発見し価値を見出した資源に愛着を持つきっかけになっていったと考えられる。これは、エコミュージアムの実現手法である、地域住民が主体となって調査研究し、来訪者に自ら説明するということが運動論的に広がり始めた結果と言える。この輪がまちじゅうに広がった時に、真のエコミュージアムは実現し、また新しいものを建設するという形の観光開発ではない、地域資源を活用する観光開発の意義というものが多くの地域住民に理解されるようになるのだと考える。一方の観光収入については、エコミュージアムを実施することが、直接影響を与えたとは言えないが、エコミュージアムのコンセプトである、まちじゅうを対象とすることで、関係者がまちの魅力に目が向くようになり、それが結果としてSEM運営委員会の設立や地域として観光収入を得るという発想に至ったのではないかと考えられる。

次の②に関しては、従来の博物館の展示がそうであるように、綿密な情報収集・整理、調査研究がある程度蓄積されないとエコミュージアムのトレイル構築は難しい。また、観光客を惹きつけ続けるためには地域の資源や魅力を探し続けることは不可欠である。つまり、エコミュージアムによる観光開発は、展示・公開という観光の側面を持ちつつ、常に地域を探求し続ける博物館学的側面の両面を持つ。顕在化されなければ、埋もれてしまっていたはずの地域の資源や魅力が、エコミュージアムの活動を通じて発見され、価値付けられ、観光という場で活用されることで、忘れ去られることなく護り伝えられていく。法制度で護ることと比べれば、それは非常に脆く、危ういもののように感じられるかもしれない。しかし、地域住民の一人一人が愛着や誇りをもち、自らが地域の大切な資源だと認識することの重要性を一旦理解すれば、それは地域資源の維持継承にとって非常に大きな力となる。

エコミュージアムは観光開発の手段として誕生したわけではないが、このように、途上国が抱える課題、観光開発国際協力を実施している現場が抱える課題を解決しうる可能性を秘めている。しかし本論で取り上げたヨルダンの事例は始まったばかりのプロジェクト

であり、エコミュージアム概念が観光開発国際協力分野において有効であったか否かはまだ判断できない状況にある。今後は更なる学際的な研究によって、エコミュージアムの可能性がより証明され、多くの開発途上国で実現されることを期待する。

注

- 1) 外務省「ODA 実績」：<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html> (2016 年 1 月 20 日参照)。
- 2) 世界観光機構 (UNWTO) アジア太平洋センター「世界観光指標」参照。
- 3) JICA's World「地域力が向上する観光開発」。
- 4) 高寺奎一郎「貧困克服のためのツーリズム」。
- 5) UNWTO *Manual on Tourism and Poverty Alleviation- Practical Steps for Destinations*.
- 6) 新井重三「実践エコミュージアム入門 21 世紀のまちおこし」。
- 7) 観光遺跡省が制度を新たに作り、正式に認めている。

文 献

新井重三

1995 『実践エコミュージアム入門 21 世紀のまちおこし』牧野出版。

外務省

2016 『ODA 実績』<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html> (参照 2016-1-20)。

JICA's World

2010 『特集 観光開発 地域の宝を掘り起こせ 地域力が向上する観光開発』。

村上佳代, 西山徳明

2010 『萩市における文化資源の発掘と都市遺産概念について』日本建築学会計画系論文集, 75 (657)。

2015 『国際協力を通じたエコミュージアム観光開発技術による文化資源マネジメントの試みに関する研究—山口県萩市とヨルダン・ハシミテ王国サルト市を事例として—』日本都市計画学会, 都市計画論文集 50 (3)。

UNWTO

2012 *Manual on Tourism and Poverty Alleviation- Practical Steps for Destinations*.

世界観光機構 (UNWTO) アジア太平洋センター

2016 『国連世界観光機構 (UNWTO) 世界観光指標 (World Tourism Barometer)』 (2016 年 1 月号)。

高寺奎一郎

2004 『貧困克服のためのツーリズム』 古今書院。